

掲載データの時点と出典

都道府県庁、市・区役所、町・村役場所在地、知事、市区長、町村長、議員定数は東洋経済調べで、首長、議員定数は23年4月末までの選挙結果を反映。各自治体の【特色】は編集部が作成。5ケタのコードは全国地方公共団体コード。データ欄の順位は(※)が付いている項目を除き、大(高)→小(低)で算出。

都道府県データ

【都道府県順位】

面積：国土地理院調べ(22年)、人口：住民基本台帳人口(22年)、農林水産業：農業産出額(21年)、林業産出額(21年)、漁業産出額(21年)の合計、工業：製造品出荷額等(20年)、商業：年間小売・卸売販売額合計(20年)

【面積・気象】		
面積	22年10月	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
可住地面積	22年10月	東洋経済が算出
面積割合	21年10月	総務省「統計でみる都道府県のすかた」
都市計画区域	21年3月末	国土交通省「都市計画現況調査」
市街化区域		
市街化調整区域		
年平均気温	21年	気象庁「観測データ」
最高月平均気温		
最低月平均気温(※)		
年間降水量		
年間日照時間		
年間降水日数		
年間雪日数		
【人口・世帯】		
人口	22年1月	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
人口増減率(3年前比)	22/19年	
人口：男	22年1月	
人口：女		
世帯数	22/19年	
世帯増減率(3年前比)		
1世帯当たり人員	22年1月	
出生者数	21年	
死亡者数		
自然増減率(3年前比)	19~21年	
社会増減率(3年前比)		
転入者数(都道府県間)	21年	
転出者数(都道府県間)		
外国人人口	22年1月	
外国人人口比率		
年少人口比率		
生産年齢人口比率		
老年人口比率		
後期高齢者比率	22年1月	東洋経済が算出
人口密度		
可住地人口密度	22年1月	
合計特殊出生率	21年	厚生労働省「人口動態統計」
平均年齢	20年10月	総務省統計局「国勢調査」
平均寿命・男	20年	厚生労働省「都道府県別生命表」
平均寿命・女		
昼間人口	20年10月	総務省統計局「国勢調査」
【事業所・企業・産業】		
事業所数(民営)	16年6月	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
従業者数(民営)		
事業所数(公務)	14年7月	総務省「経済センサス基礎調査」
従業者数(公務)		
会社企業数	16年6月	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

上場企業数	23年4月	東洋経済「会社四季報」
倒産件数	22年	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
農業就業人口	22年2月	農林水産省「農業構造動態調査」
農業産出額	21年	農林水産省「生産農業所得統計」
同 就業者1人当たり		
同 米		
同 野菜		
同 果実		
同 畜産	21年	農林水産省「林業産出額」
林業産出額		
漁業産出額	21年	農林水産省「漁業産出額」
製造業：事業所数	21年6月	経済産業省「工業統計調査」
製造業：従業者数		
製造業：製造品出荷額等	20年	経済産業省「工業統計調査」
同 従業者1人当たり		
製造業：粗付加価値額		
同 従業者1人当たり		
製造業：有形固定資産投資額		
新規工場立地面積	21年	経済産業省「工場立地動向調査」
建設工事受注高	21年度	国土交通省「建設工事受注動態統計調査」
公共機関からの受注工事		
民間からの受注工事		
建築物着工床面積	21年度	国土交通省「建築着工統計調査」
新設住宅着工戸数	21年度	国土交通省「住宅着工統計調査」
持家比率	20年10月	総務省統計局「国勢調査」
1住宅当たり延べ床面積	18年10月	総務省統計局「住宅・土地統計調査」
乗用車新車登録台数	21年	自販連「新車登録台数年報」
軽四輪乗用車新車販売台数	22年	全軽自協「軽四輪車県別新車販売台数」
世帯当たり乗用車保有台数	22年3月末	自検協「市区町村別自動車保有車両数」、全軽自協「市区町村別軽自動車車両数」
同 軽乗用車含む		
情報通信業：売上高	15年	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
同 従業者1人当たり		
卸売業：年間販売額	販売額は20年他は21年6月	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
同 従業者1人当たり		
小売業：事業所数		
小売業：年間販売額		
同 人口1人当たり		
小売業：売場面積		
同 人口1人当たり		
百貨店・総合スーパー数		
ホームセンター数		
ドラッグストア数		
飲食料点小売業	16年6月	
飲食店数		
ホテル・旅館数		
学習塾数		
教養・技能教授業数		
スポーツ施設提供業数	16年6月	
法律・特許事務所数		

(県民経済計算)			就業人口比率：1次産業	20年10月	総務省統計局「国勢調査」
県内総生産(名目)	19年度	内閣府「県民経済計算」	就業人口比率：2次産業		
県内総生産(名目)全国シェア			就業人口比率：3次産業		
実質経済成長率(前年比)			女性労働力率		
県内総生産：第1次産業			有効求人人数	22年	厚生労働省「一般職業紹介状況」
同：第2次産業			有効求人倍率	21年	厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」
同：第3次産業			総労働時間(1カ月)		
構成比：第1次産業			所定外労働時間(1カ月)	22年	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
同：第2次産業			所定内給与額(月額)		
同：第3次産業			年間賞与その他特別給与額		
県民所得			大卒初任給(月額)	22年	厚生労働省「地域別最低賃金」
1人当たり県民所得			最低賃金(時間額)	22年	厚生労働省「地域別最低賃金」
県民雇用者報酬			納税義務者1人当たり所得	21年	総務省「市町村税課税状況等の調」
1人当たり県民雇用者報酬			個人預金残高(国内銀行)	22年3月末	日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」
【財政・行政】			貯金残高(ゆうちょ銀行)	22年3月末	ゆうちょ銀行「決算補足資料」
(普通会計)			【教育・人材】		
歳出決算総額	21年度	総務省「都道府県決算状況調」	幼稚園：施設数	21年5月	文部科学省「学校基本調査」
同 1人当たり			幼稚園：園児数		
義務的経費			小学校：学校数		
うち公債費			小学校：児童数		
投資的経費			中学校：学校数		
歳入決算総額			中学校：生徒数		
地方税			高等学校：学校数		
同 増減率(前年比)			高等学校：生徒数		
同 1人当たり			各種・専修学校：学校数		
地方交付税			各種・専修学校：在学者数		
地方債			高専・短大：学校数		
実質収支比率			高専・短大：在学者数		
経常収支比率(※)			大学：学校数		
実質公債費比率(※)			大学・大学院：在学者数		
将来負担比率(※)			大学進学率		
財政力指数			高卒者：域外進学割合	17年10月	厚生労働省「就業構造基本調査」
自主財源比率			高卒者：域外就職割合		
交付税依存度(※)	最終学歴：高校・旧制中卒				
地方債残高	最終学歴：高専・短大卒				
同 1人当たり	最終学歴：大学・大学院卒				
積立金残高	【医療・介護・福祉・環境・安全】				
(一般会計)			病院数	21年10月	厚生労働省「医療施設調査」
歳出決算総額	21年度	総務省「財政状況資料集」	一般診療所数		
歳入決算総額			歯科診療所数		
予算額：23年度当初	—	東洋経済調べ	1万人当たり病床数	20年12月末	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」
同 1人当たり			1万人当たり医師数	20年度	厚生労働省「国民医療費」
予算額：22年度当初			1人当たり国民医療費	20年度	厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告」
同 1人当たり			後期高齢者1人当たり医療費	20年度	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
(公務員)			介護老人施設定員数	20年10月	厚生労働省「社会福祉施設等調査」
職員数(全職種)	22年4月	総務省「地方公共団体定員管理調査」	保育所：施設数	21年10月	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」
職員数(一般行政職)			保育所：利用児童数	22年4月	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」
同 人口1000人当たり			保育所：待機児童数(※)	22年4月	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」
職員給与(全職種、月額)	22年4月	総務省「地方公務員給与実態調査」	図書館数	18年10月	文部科学省「社会教育調査」
ラスパイレース指数	22年4月		劇場、音楽堂施設数		
			博物館数		
【労働・雇用・所得】			社会体育施設数	21年3月末	国土交通省「都市公園整備水準調書」
労働力人口	22年	総務省統計局「労働力調査」	都市公園面積	22年3月末	環境省「自然公園都道府県別面積総括」
就業者数			自然公園面積	22年	警察庁「交通死亡事故の特徴等について」
完全失業者数			交通事故件数(※)	21年	消防庁「消防白書」
完全失業率			火災件数(※)	21年	警察庁「犯罪統計」
			刑法犯認知件数(※)	21年	警察庁「犯罪統計」

市・特別区データ

【面積・気象(平年値)】				
面積	22年10月	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」		
可住地面積	22年10月	東洋経済が算出		
年平均気温	91～20年	気象庁「メッシュ平年値データ」		
月平均最高気温				
月平均最低気温(※)				
年間降水量				
日照時間				
【人口・世帯】				
人口	22年1月	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」		
人口：男				
人口：女				
人口増減率(3年前比)				
出生者数				
死亡者数				
自然増減率(3年前比)				
転入者数				
転出者数				
社会増減率(3年前比)				
世帯数	22年1月			
世帯増減率(3年前比)	22/19年			
1世帯当たり人員	22年1月	東洋経済が算出		
外国人人口				
年少人口比率				
生産年齢人口比率				
老年人口比率				
後期高齢者比率				
人口密度	22年1月	東洋経済が算出		
可住地人口密度				
合計特殊出生率	13～17年	厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」		
平均年齢	20年10月	総務省統計局「国勢調査」		
労働力人口				
就業人口比率：1次産業				
同：2次産業				
同：3次産業				
女性労働力率				
完全失業率				
【財政・行政】				
歳出総額	21年度	総務省「市町村別決算状況調」		
同 1人当たり				
地方税収額				
同 増減率(前年比)				
同 1人当たり				
経常収支比率(※)				
実質公債費比率(※)				
将来負担比率(※)				
財政力指数				
自主財源比率				
交付税依存度(※)				
地方債残高				
同 1人当たり				
職員数			22年4月	総務省「地方公共団体定員管理調査」
ラスバイレス指数			22年4月	総務省「地方公務員給与実態調査」
【産業・事業所】				
事業所数(民営)	16年6月	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」		
従業者数(民営)				
従業者100人以上事業所数				
会社企業数				

データ欄の順位は(※)が付いている項目を除き、大(高)→小(低)で算出。

農業産出額	21年	農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」
製造業事業所数	21年6月	経済産業省「工業統計調査」
製造業従業者数		
製造品出荷額等	20年	経済産業省「工業統計調査」
粗付加価値額		
現金給付総額	20年	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
卸売業年間販売額		
小売業事業所数	21年6月	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
うち飲食料品小売事業所数		
小売業従業者数	20年	東洋経済「全国大型小売店総覧」
小売業年間販売額		
同 1人当たり販売額	21年6月	
小売業売場面積	22年	東洋経済「全国大型小売店総覧」
大規模小売店施設数		
大規模小売店店舗面積	21年度	国土交通省「住宅着工統計調査」
新設住宅着工戸数		
同 増減率(前年比)		
【工業団地】		
工業団地数	23年3月	東洋経済調べ
同 面積		
【所得・住宅・自動車】		
納税義務者1人当たり所得	21年	総務省「市町村税課税状況等の調」
住宅に住む一般世帯数	20年10月	総務省統計局「国勢調査」
うち一戸建に住む世帯		
うち共同住宅に住む世帯		
持家世帯比率	18年10月	総務省統計局「住宅・土地統計調査」
1住宅当たり延べ床面積		
空き家率	22年7月	国土交通省「都道府県地価調査」
通勤時間(持家世帯)		
住宅地平均地価(㎡)	22年3月末	自検協「市区町村別自動車保有車両数」、全軽自協「市区町村別軽自動車車両数」
商業地平均地価(㎡)		
世帯当たり乗用車保有台数		
【医療・福祉・環境・安全】		
病院数	21年10月	厚生労働省「医療施設調査」
一般診療所数		
1万人当たり病床数	20年12月末	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」
1万人当たり医師数		
介護老人施設定員数	21年10月	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
介護保険料(※)	23年4月	東洋経済調べ
平均寿命・男	15年	厚生労働省「市区町村別生命表」
平均寿命・女		
汚水処理人口普及率	22年3月末	国土交通省、農林水産省、環境省調べ
水道料金(1カ月)(※)	23年4月	東洋経済調べ
下水道使用料(1カ月)(※)		
1人当たり都市公園面積	21年3月末	国土交通省「都市公園整備水準調査」
千人当たり刑法犯認知件数(※)	21年	各都道府県警察調べ
千人当たり交通事故件数(※)	21年	交通事故総合分析センター「全国市区町村別事故件数・死者・負傷者数」
【子育て関連】		
子ども医療費助成	23年4月	東洋経済調べ
保育所等の状況	22年10月	
学校数、児童・生徒数	21年5月	文部科学省「学校基本調査」
【通勤・通学】		
昼間人口	20年10月	総務省統計局「国勢調査」
昼夜間人口比率		
通勤・通学先		

政令指定都市区部データ

【面積】		
面積	22年10月	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
可住地面積	22年10月	東洋経済が算出
【人口・世帯】		
人口	22年1月	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
人口：男		
人口：女		
人口増減率（3年前比）	22/19年	
出生者数	21年	
死亡者数		
自然増減率（3年前比）	19～21年	
転入者数	21年	
転出者数		
社会増減率（3年前比）	19～21年	
世帯数	22年1月	
世帯増減率（3年前比）	19～21年	
1世帯当たり人員	22年1月	
外国人人口		
年少人口比率		
生産年齢人口比率		
老年人口比率		
後期高齢者比率		
人口密度	22年1月	東洋経済が算出
可住地人口密度	20年10月	総務省統計局「国勢調査」
平均年齢		
就業人口比率：1次産業		
同：2次産業		
同：3次産業		
【産業】		
事業所数（民営）	16年6月	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
従業者数（民営）		
会社企業数		
製造業事業所数	21年6月	経済産業省「工業統計調査」
製造品出荷額等	20年	
卸売業年間販売額	20年	
小売業事業所数	21年6月	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
小売業年間販売額	20年	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
同 1人当たり販売額		
大規模小売店舗施設数	22年	東洋経済「全国大型小売店総覧」
新設住宅着工戸数	21年度	国土交通省「住宅着工統計調査」
同 増減率（前年比）		
【住宅・自動車】		
持家世帯比率	20年10月	総務省統計局「国勢調査」
1住宅当たり延べ床面積	18年10月	総務省統計局「住宅・土地統計調査」
通勤時間（持家世帯）		
住宅地平均地価（㎡）	22年7月	国土交通省「都道府県地価調査」
商業地平均地価（㎡）		
世帯当たり乗用車保有台数	22年3月末	自検協「市区町村別自動車保有車両数」、全軽自協「市区町村別軽自動車車両数」
【医療・学校】		
病院・診療所数	21年10月	厚生労働省「医療施設調査」
幼稚園数	21年5月	文部科学省「学校基本調査」
小学校数		
中学校数		
【昼間人口】		
昼間人口	20年10月	総務省統計局「国勢調査」
昼夜間人口比率		

町村データ

【面積・人口】		
面積	22年10月	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
可住地面積	22年10月	東洋経済が算出
人口	22年1月	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
人口：男		
人口：女		
人口増減率（3年前比）	22/19年	
自然増減率（3年前比）	19～21年	
社会増減率（3年前比）		
世帯増減率（3年前比）		
世帯数	22年1月	
年少人口比率		
生産年齢人口比率		
老年人口比率		
後期高齢者比率		
外国人人口		
人口密度	22年1月	東洋経済が算出
可住地人口密度	20年10月	総務省統計局「国勢調査」
平均年齢		
就業人口比率：1次産業		
同：2次産業		
同：3次産業	20年10月	
【財政】		
歳出総額	21年度	総務省「市町村別決算状況調」
地方税収額		
経常収支比率（※）		
実質公債費比率（※）		
将来負担比率（※）		
財政力指数		
自主財源比率		
【産業】		
事業所数（民営）	16年6月	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
従業者数（民営）		
農業産出額	21年	農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」
製造品出荷額等	20年	経済産業省「工業統計調査」
卸売業年間販売額	20年	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
小売業年間販売額		
【所得・住宅・自動車・医療・環境】		
納税義務者1人当たり所得	21年	総務省「市町村税課税状況等の調」
持家世帯比率	20年10月	総務省統計局「国勢調査」
住宅地平均地価（㎡）	22年7月	国土交通省「都道府県地価調査」
世帯当たり乗用車保有台数	22年3月末	自検協「市区町村別自動車保有車両数」、全軽自協「市区町村別軽自動車車両数」
病院・診療所数	21年10月	厚生労働省「医療施設調査」
医師数	20年12月末	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」
汚水処理人口普及率	22年3月末	国土交通省、農林水産省、環境省調べ

市・特別区、町村データ共通

【全市区町村順位】

人口：住民基本台帳人口（22年）、面積：国土地理院調べ（22年）、農業：農業産出額（21年）、工業：製造品出荷額等（20年）、所得：納税義務者1人当たり所得（21年）